

資料7

新技術・効率化技術の導入促進に向けて 検討すべき事項 (案)

今後の新技術の実装に向けて【第1回資料より】

- 2030年目標に向け、運転方法の改善や省エネ機器の導入など、既存の省エネ対策に加え、下水道システムとして改善できるB-DASH技術等の全国処理場への導入が必要
(令和3年度技術開発会議エネルギー分科会報告書)
- 目標達成には2025年頃までの取り組みが重要、技術実装に関してもフォローが必要
(令和4年度第2回下水道技術開発会議)

- 自治体や企業に対する新技術導入の課題調査結果は、これまでも下水道技術開発会議や分科会へ提示(【参考資料】参照)
- 国の動向(現状の施策やB-DASH等の制度等)、その他課題等について分科会に提示
(第1回、第2回分科会)



- 分科会委員より、施策や制度等に限らず、技術実装推進に向けた産官学双方向に対するご質問、課題と考える事項(解決すべき課題、導入推進に向け各部門は何をすべきと考えるか・・・)等、幅広くご意見を頂きたい。(第2回分科会)



- 課題や意見を取りまとめ、下水道技術開発会議へ報告。(第3回分科会)
技術開発会議でも新技術導入促進に関し議論頂く等、必要な対応検討の推進に寄与したい。

脱炭素に向けた取組、技術開発制度等 (詳細は参考資料参照)

機関	概要	備考	参考資料 頁
国土交通省	国土交通省における脱炭素に向けた取組について (R5E分科会(第1回)資料) 1. 脱炭素に向けた目標設定等 2. 脱炭素関連の支援制度 3. B-DASH等 技術開発制度 4. 官民連携の推進 5. R6年度予算概算要求 (参考 肥料利用の拡大について)	(2関係) ・カーボンニュートラル地域モデル処理場計画 (R4～) ・下水道温室効果ガス削減推進事(交付金 R5～) ・下水道温室効果ガス削減推進モデル事業 (R5～) ・下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業 (R ～) ・下水道脱炭素化推進事業(個別補助 R4～) ・下水道事業における脱炭素化の推進(地方財政措置 R5～7) 等 (4関係) ・B-DASHプロジェクト(実規模実証)(H23～) ・B-DASHプロジェクト(FS調査)(H28～) ・下水道応用研究(H29～)	2
日本下水道事業団	JSの新技术導入制度 ・下水道の脱炭素化に向けたJSの取組について ・JS新技术の導入実績 ・新技术導入事例 ・話題提供 (参考資料 JS新技术 選定技術一覧)	→新技术導入制度(新技术Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類) →導入の課題等 →技術一覧、技術検索サイト	47
日本下水道新技术機構	下水道機構の新技术導入の取組について ・下水道機構の目的、基本方針等 ・下水道機構の共同研究 ・技術審査証明等 ・技術委員会等による審議 ・技術資料のダウンロード	→成果公表、マニュアル化等 →民間企業の開発技術の性能、特徴等の審査、証明 →技術情報検索サイト	59
日本下水道協会	日本下水道協会における新技术導入促進に向けた取組 ・脱炭素社会に向けた調査研究	→ナレッジセンター・シンクタンクとしての情報発信による支援	65
日本下水道施設業協会	・日本下水道施設業協会の協会活動 ・令和5年度国交省提言活動説明資料 ・脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会資料 ・R5水コン協技術研修会資料(抜粋)	→既存技術の紹介、導入課題等	71

本日の意見交換

1. これまでの技術開発会議における自治体、メーカー等からの課題（別紙記載）
 - ・自治体およびメーカーへのアンケート・ヒアリング（2016～2022）を
およそのカテゴリとして以下に区分
 1. 技術開発、2. 導入検討時、3. 発注時、4. 導入後
 - ・表には、①これまでの意見、②現状や実態、③今後の見通し、検討すべきと思われる事項等 のたたき台を整理中
2. これまで提示されている課題と、現開発制度、支援制度や取組事項等（関係機関を問わず）を踏まえ、
新技術や効率化可能な技術等の導入促進に向けた方向性、検討すべき事項等について意見交換。
たたき台記載以外の課題や前向きな意見があれば頂きたい。
3. 本日の意見交換内容を踏まえ、意見を集約（×：12/25予定）
集約の上で再共有し、各委員からの回答必要事項は1月15日位までに
回答集約
→第2回分科会およびメール審議の内容を含め、第3回資料にとりまとめ